

インフォメーション・エコノミー：情報化する経済 社会の全体像

篠崎, 彰彦
九州大学大学院経済学研究院：教授

<https://hdl.handle.net/2324/4488770>

出版情報：pp. 1-279, 2014-03. NTT出版
バージョン：
権利関係：

最新動向を読み解く基本概念は何か

——本書のねらいと構成

情報革命の波に乗る「羅針盤」を求めて

1 本書のねらい

国際社会では、「情報革命」が一部の豊かな国の話ではなく、途上国も巻き込んで経済発展の起爆剤になるとの認識が広がっている。国連難民高等弁務官や国際協力機構の理事長として世界中を飛び回った緒方貞子氏は、「ITの発達は16世紀ごろの大航海時代に匹敵する『情報革命』だと思う」と述べている（『日本経済新聞』2012年1月8日付）。技術の専門家ではない彼女が各国・地域の最前線で得た実感こそがグローバル社会の変貌をよく現しているだろう。

こうした国際社会の論調には、多目的技術（General Purpose Technology）としてのITが、雇用、教育、医療など様々な領域の課題を解決し、経済成長を促進するという「インフォメーション・エコノミー」の着眼点が組み込まれている。それは、ミクロ経済学の応用である情報経済学にとどまらず、マクロ経済学の分析手法も取り入れて情報化の影響を包括的に考察する試みであり、20世紀末の生産性論争を機に本格化した。先進諸国で構成されるOECDには、1990年代から情報経済作業部会（WPIE: Working Party on the Information Economy）が設けられていたが、途上国の貧困問題に取り組むUNCTADでも、2005年から『情報経済報告（Information Economy Report）』が刊行

されている。いずれも「経済成長、生産性、雇用、企業」への影響を分析対象としており、まさに「経済学のあらゆる分野を総動員」する一大テーマとなっている。

メインフレーム時代のOA化、パソコンとインターネットが一世を風靡した1990年代のITブーム、グローバルな情報爆発が起きた2000年代のモバイル化、そして今日のクラウドやビッグデータなど、ITは常に新しい何かを生み出し続ける未完のイノベーションである。新現象が次々と生まれ、社会は目まぐるしく変貌しているが、その一方で、情報化の内容と場所がどう変わろうと一貫して流れる通奏低音も聞こえてくる。新技術の導入に伴う生産性向上と経済成長、そのために必要な企業、市場、制度の見直し、雇用と格差の問題、教育の持つ力などである。変化の激しい時代こそ、現象に振りまわされることなく、物事の本質をどっしりと見据えるフレームワークが重要となる。筆者自身、この分野の研究に20年以上携わる中で、情報経済学や情報化社会論の黎明期に練り上げられた先達の思想や理論が、目まぐるしく変転する最新の状況を見事に照らし出す不易の灯であると気付かされてきた。

本書は、変化の激しいインフォメーション・エコノミーを読み解く羅針盤として、ノーベル経済学賞を受賞したステイグラール、アカロフ、コース、ノースをはじめ、早くから情報化社会の到来を予見した梅棹忠夫、トフラール、チャンドラーらの考えを今日的な問題を例に取り入れながら、相互の関係性を意識して体系的に再構成したものである。情報化の本質を突くこれら不易の思想と理論は、革新の渦中であって、今後も続くであろう予期せぬ複雑な出来事を読み解く手掛かりになるの

は間違いない。

2 本書の構成

本書では、情報経済学、情報化社会論、生産性論争、分業とコミュニケーション、企業と市場の取引費用、ネットワークの経済性、情報化と制度変化、技術変化と雇用という8つのテーマを取り上げ、情報化をキーワードに現代社会を読み解くべく、基本概念の解説とそれらのつながりを考察していく。

まず第1章では、ステイグリッツが「20世紀の経済学の発展に最も貢献した分野の1つ」と述べた情報経済学の基礎を解説する。1961年にステイグラが提起した「価格情報の不完全性」とアカロフのレモン市場で有名な「質的情報の不完全性」を取り上げて、それぞれの場合に市場でどのような問題が生じるか、また情報化でどのような変化が起きているかを考える。今ではマイクロ経済学の入門書で取り上げられているこれらの基礎理論をうまく応用すれば、「ITが途上国にもたらした最大の貢献は『人々による価格の発見』だ」と指摘されるのはなぜか、また、食品の安全問題やサブプライム問題の本質が何であるかを深く理解することができる。

続く第2章では、情報化に伴う経済社会の変貌をマクロ的にとらえる情報化社会論を取り上げる。1960年代初頭に提唱されたマハループや梅棹忠夫らの先駆的な論考を契機に、知識産業化、情

報化、脱工業化、サービス化、ソフト化など産業構造の高度化による経済発展が議論されてきた。この過程で、商品の実用的機能だけでなくデザインなどの情報的機能が重要性を増していく「産業の情報化」と、そのことが新たな産業を創出する「情報の産業化」という概念が生まれた。情報化社会論は、未来論、文明論的な色彩を帯びやすかったため、経済学の主流派からは異端視されてきたが、その考えを敷衍すれば、端末の無料化やコンテンツ・ビジネスの特異性など現在の問題を考へる際に役立つ。

第3章では、生産性論争を取り上げる。厳密さと壮大さという点で両極にあつた情報経済学と情報化社会論は、長く相互の関係を深めることはなかつた。この状況に転機をもたらしたのはソロー・パラドックスとニュー・エコノミー論である。情報化投資による米国経済の再生という現実によつて、情報の問題に技術や投資の要因が加わり、生産性や経済成長といったマクロ経済学の主流派が取り組むテーマに躍り出た。ノーベル賞クラスの著名な学者も加わつたこの大論争によつて、情報化社会論の流れを汲む産業構造論と情報経済学から派生した産業組織論が太くつながつた。第1に、情報化による産業構造の高度化が経済成長に結実するには、情報投入の増加が単なる情報費用の増大ではなく生産性の向上に結実しなければならぬこと、第2に、情報技術の導入で生産性を高めするには、企業組織や産業組織の抜本的な見直しが必要でないことである。

これらの問題を考えるには、経済学の礎を築いたスミスやリカード、ノーベル経済学賞を受賞したコースやノースによつて提起された概念が役に立つ。そこで、まず第4章では、企業内部にお

ける組織の問題について、分業と比較優位という経済学の基本概念に立ち返って情報とコミュニケーションの問題を考察する。スミスが『国富論』で丹念に描写したように、分業に基づく交換は飛躍的な生産性の向上をもたらすが、同時に、コミュニケーション費用の増大という問題を生み出す。この二面性は「分業による協働」という企業組織の根本的な仕組みに深くかかわっており、比較優位に基づく分業領域の見直しという企業改革の本質が浮かび上がる。情報化で成功した他社の事例を表面的に模倣したり、コンサルタントに丸投げしたりする改革がなぜうまくいかないか、その原因を掘り下げる。

さらに第5章では、市場を通じた企業間の社会的分業に視野を広げて、コースの法則を考える。情報経済学の分野では、優れた研究に導かれて、逆選択、モラル・ハザード、エージェンシー理論などの概念が次々に生まれた。この過程で、市場と企業の境界を論じたコースの古典的論文が再評価され、「取引費用経済学」や「内部組織の経済学」を媒介に産業組織論の新展開につながった。「企業と市場の境界」に作用するコースの法則を応用すれば、情報化による取引費用の低下が単なるコスト削減ではなく、フロンティア拡大というイノベーション効果をもたらすこと、企業の分割や合併(M&A)が活発になること、情報化でトップ・マネジメントの関与が不可欠となること、などの要因が明瞭になる。

これらを受けて第6章では、情報化で発揮されやすくなった「ネットワークの経済性」について、「規模の経済性」「範囲の経済性」「ネットワーク効果」「連携の経済性」という4つの基本概念を相

互に関連付けながら考察する。それぞれのメリットとデメリットを対比することによって、ネットワーク効果と規模の経済性はどのように異なるのか、独占的市場の形成と競争的市場の形成を分ける条件は何か、新規参入が相次ぐ競争的市場で自社の強みを活かす戦略のカギが何であるかを考えていく。新技術と創意工夫が次々にわき起きるイノベーションの環境下で、すべてを自社で揃えようとする「自前主義」や「総花的」経営が行き詰まるメカニズムもこれら4つの経済性でうまく説明できる。

第7章では、技術変化と制度変化の緊張関係を指摘したノースの論考を手掛かりに、情報化で促される制度改革について考察する。市場とは、効率的な社会的分業に欠かせない「情報処理機構」であると同時にきわめて「制度的な存在」でもある。したがって、市場メカニズムを利用するため、取引費用は、情報費用と制度費用の二重構造になっている。技術進歩で情報費用が低下すれば、情報処理機構としての市場の機能は高まるが、市場を支える法律、規制、慣行など制度費用が自動的に下がるわけではない。技術変化と制度変化の時間軸は大きく異なり、業界慣行など「思考習慣としてのルール」の変更には、かなりの時間を要する。激しいスピードで技術が変化する時代に問われる社会の能力とは何か、グローバルな情報革命が世界のフラット化ではなく多様性を照らし出すのはなぜか、その本質を探る。

最後に第8章では、情報化と雇用の問題を取り上げる。選択の科学といわれる経済学は、「交換を通じた人と人との社会的関係」を考える学問でもある。技術は人に役立つと同時に古い職を奪う

という二面性を持つ。この「技術と雇用の緊張関係」は産業革命時のラッダイト運動が象徴するように古典的な問題といえるが、工業化の起点となった産業革命と現在進行中の情報革命とはどのような違いがあり、また共通点がみられるのか。情報化が加速した1990年代以降に繰り返される「雇用なき回復」や「所得の二極化」を手掛かりに、レイオフとパーマネント・ジョブ・ロスの違い、技術と労働の結節点といえる企業の機能、その外部に広がる労働市場と教育市場の連携を検討し、技術革新の渦中でみられる雇用の代替、誘発、創出について考察する。

以上が本書の内容である。情報化をキーワードに、本書全体を相互に連携させて体系化を試みているが、各章の内容はそれぞれにまとまりがあり、関心のあるテーマから始めて、他の章へと広がっていく読み方も可能であろう。インフォメーション・エコノミーは、学際的な研究領域であると同時に、実社会において農業、工業、商業、サービス業、医療、教育などあらゆる分野の実務者が横断的にかかわるテーマでもある。執筆に際しては、必ずしも経済学を専門としない人文系、理工系の学部レベルの学生が読み進められるように心掛けており、関心のあるビジネス・パーソンにもぜひ読んでいただきたい。最先端の実務に日々携わる中で、一呼吸おいて「情報革命」を俯瞰し、新しい道筋を発見する手掛かりになれば幸いである。